

令和4年度第1回焼津市多文化共生推進協議会議事録

日 時	令和4年8月29日（月）午前10時から11時30分
場 所	焼津市役所 7階 会議室7A
出席委員	高畑 幸会長、鈴木和子委員、佐野清志委員、八木澄人委員、 遠藤徳一委員、小林ミーハン委員、平野一恵委員、 須方正和委員
事務局	市民環境部長、市民協働課長、職員3人

会議内容

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市民環境部長挨拶
- 4 委員及び事務局の自己紹介
- 5 協議事項
 - ・焼津市多文化共生推進計画施策推進状況について
 - ・焼津市「はじめての日本語教室」について
- 6 意見交換
- 7 多文化共生について
 - ～多文化共生をめぐる国・地方自治体の動き～
- 8 その他
- 9 閉会

〔資料内容〕 焼津市多文化共生推進計画施策推進状況報告

〔会議概要〕

- 1 開会（事務局）
欠席者は3名「小長谷 恭彦委員」、「津田レヤ キノネス委員」、「ヤンジカ ソラ委員」
- 2 協議事項
 - ・焼津市多文化共生推進計画施策推進状況報告
 - ・焼津市「はじめての日本語教室」

3 意見交換

【須方委員】毎年この時期実習生が亡くなる水難事故がある。これは、文化の違い（水泳、飲酒等）から発生していると思われる。

【鈴木委員】自転車の乗り方についても、ルールを守ることが伝えられていない。防犯関係や、交通ルールについて講座の開催をお願いしたい。

【市】くらし安全課に報告する。

【佐野委員】外国人住民が、和田地区に多い説明だが、統計上の数字であって港地区も同じくらい多い地区である。港地区は仕事に行くにも非常に良い場所であると考えられる。推進状況の報告の中で、民生委員児童委員協議会にて、焼津市多文化共生の取組について講演したとある。今後ぜひ、自治会連合会において、多文化共生について話しをしていただきたい。

【市】総務課と調整する。

【平野委員】推進状況の報告の中で、技能実習生が来日した際、仲介業者の依頼で防犯・交通安全などの講習を焼津警察署、交通安全協会で行っている。更に、防災・洪水の対策や、海・川での注意の資料も作成が必要と考えている。

今回市で実施している「はじめての日本語教室」のようなものを、実習生を対象としたオンライン形式で、できるようになるといいのではないか。

このような講座をYouTubeなどで見ることができればいいのではないかと感じた。

【小林委員】ベトナム人でハローワークに出かけても、通訳がないため、大変であると聞く。なんとかならないか。

【遠藤委員】通訳を雇っているが、常勤ではない。予算の都合で増員も難しい。そもそも日本人も雇用保険の制度等を理解するのに苦労している現状である。

【小林委員】市内で2番目に多いのがベトナム人であるため、ハローワークでも電話対応など、なかなか繋がらなかったり、番号を使ったりする案内など、外国人としては、すごく難しいという意見がある。

【八木委員】基本目標3の政策1で商工課の59あるいは61にもあるように、会社の方や個人の方で商工会議所に来る方へ、こういったアプローチがあるという情報をいただけたらいいなと思う。また何かこちらも良い案があれば、情報提供させてもらえればと思う。また、「はじめての日本語教室」は来年度以降も継続してやっていくのか伺いたい。

【市】来年度以降につきましては、これから教室を開催し、継続・実施方法を検討し、実施することで報告させていただきたい。

【小林委員】焼津市LINEが「やさしい日本語」での発信であれば、分かりやすい。

【佐野会長】世帯家族調べは、自治会の加入者のみに配布回収されているが、日本

人含め2割弱が未加入となっている。個人情報であるが市として何かできないか。公認のBBQができる場所を作ったらどうでしょうか。

【伊東部長】 具体的な案はないが、ご意見として伺うこととさせていただきます。

- 4 高畑会長による「最近の多文化共生をめぐる国・地方自治体の動きについて」
- ・多文化共生とは、「外国出身者を受入れ、社会へ包摂する方法」の施行錯誤から生まれた、一つのルール。2006年から普及した行政用語で、国と地方自治体で、ルール作りが進む。
 - ・今後の課題として、ジェネレーションギャップがある。焼津市の「はじめての日本語教室」で高校生のボランティアの参加が多いことから、若い人ほど多文化が身近である。逆に年配の方はまだ心の壁があると思うため、幅広い世代に多文化共生を身近に感じてほしい。また日本で加齢・高齢化していく外国人にも支援が必要かと思う。
 - ・静岡市で7月に、多文化共生のまち推進条例が制定された。条例の中で全て、やさしい日本語で書かれている。ここにある言葉は、『持っている文化は一人一人違いますが、みんなこの街で学び働き暮らしている仲間である「静岡人」です』とまとめられている。
 - ・日本の総人口と外国人人口の人口ピラミッドを比較したものを見ても、日本の「若者不足」を、外国人が補っている。
 - ・今後の労働市場の未来推計を見ても、2030年まで、さらに多くの外国人労働者を増やす必要があるという形態になっている。外国人の労働力、また外国人の生活者が日本に増えるということは避けられず、社会のあり方としては多文化共生の施策が最も良いとされている。
 - ・焼津市で暮らしている外国人が現在5000人ということで、今後も増える見通しが十分あると思う。みんなが安全安心で暮らせる、ずっと焼津市に住んでいられる、暮らし続けられる地域を作っていくという方向性が、これからますます重要になる。

※第2回目の協議会については、2月ごろを予定

以上